

2015（平成 27）年度 事業報告書

2015 年 5 月 1 日～2016 年 4 月 30 日

認定 NPO 法人アイキャン

460-0011

愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5-4

矢場町パークビル 9 階

TEL:052-253-7299

E-MAIL:info@ican.or.jp

HP:http://www.ican.or.jp



2015 年度を振り返って

アイキャンは、1994 年に一人の会社員によって設立されました。日本とフィリピン両国での法人化や事務所設立という約 10 年間の「創設期」を経て、2005 年からの 10 年間、資源をフィリピンに集中し、フィリピンでの社会問題の課題解決能力を高めてまいりました。2015 年からの 10 年間は、「フィリピンでの開発・緊急救援プロジェクトの質」と「地方での NGO 運営」を深化しつつ、それらを活かして、フィリピン以外の国へと活動領域を拡大し、世界のより多くの子どもたちが平和な社会で暮らせるように、活動をしています。

今年は、その新しい 10 年間の幕開けの年となりました。フィリピンでは、念願であった元路上の若者たちによるカフェをオープンさせるとともに、身寄りのない子どもたちが暮らすための児童養護施設「子どもの家」をついに完成させることができました。また、2013 年 11 月に発生した大型台風ハイエン被災地での小学校 125 教室の建設・修復も完了し、ミンダナオ島の紛争地では、政府軍と長年闘ってきた MILF（モロ・イスラム解放戦線）の平和教育も開始しました。一方、中東・アフリカでは、激しい紛争が続く中東のイエメンの人々に対する食糧の提供や、対岸のジブチに逃れた難民の子どもたちの保護の活動も新たに開始しました。日本国内においては、今年度も「NGO 相談員」として、地方における NGO 活動への関心層や実践者を増やすことに努めるとともに、マニラの路上の子どもとのインターネット電話交流など、若者が社会問題を知る機会を積極的に作ることができたと感じています。

本年度、アイキャンと「ともに」活動して下さった皆様に対し、厚く御礼申し上げますとともに、22 年目となる 2015 年度の活動の報告をさせていただきます。今後とも温かく見守っていただけますと幸いです。

2015 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2015 年度生活が向上した人数

16,223 人

・団体

(空腹を満たされた 6,858 人、シェルターを手に入れた 1,218 人、教育環境が向上した 4,428 人)
(収入を増やした 252 人、より平和な環境を手に入れた 1,199 人等)

『『できること (ICAN)』を実践する人を増やすプログラム』を通じて、2015 年度できることを実践した人数

16,081 人

・団体

合計 32,304 人・団体

(世界の貧困問題等について学んだ 8,639 人・団体、改善しようと行動した 7,422 人・団体等)

注：上記は、「延べ数」ではなく、事業に直接的に参加した人数に寄付者・会員・ボランティアを加えた実数表記となります。例えば、年 20 回ボランティアをしても 1 人と数えており、また、保健師の研修を行い、その後益を受ける患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。上記の数には団体も含まれているので、例えば、500 の生徒が募金活動をして、1 つの学校の名前でアイキャンに寄付をした場合、1 として計算しています。また、本報告書本文の数字も可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

2015 年度のハイライト

1、「危機的状況にある子どもたち」のプログラム

～フィリピンでの活動を継続するとともに、イエメン紛争被害者に対する活動を開始しました～

- ・2015 年度計画書における重点項目 1「急激な都市化・グローバル化における課題」を解決するために、マニラで「路上の子どもたち」と「ごみ処分場周辺に住む子どもたち」の事業を実施しました。前者では、中期 5 年計画の集大成として、「路上の若者の協同組合 (Kalye)」によるカフェをオープンすることができ、また、児童養護施設「子どもの家」の 1 階と水場の建設が完了し、身寄りのない路上の子どもを今期計 7 名受け入れることができました。後者では、フェアトレード生産者団体と協同組合の 2 つの組織に対する運営への助言やモニタリングを継続しました。また、日本での「外国にルーツを持つ子どもたち」の事業では、ボランティアのコーディネーターと翻訳ボランティアが、学校からの文書等 135 件を翻訳し、日本語を読むことができない親たちに提供しました。
- ・同重点項目 2 の「ミンダナオ島の平和と安定」に向けた活動として、「紛争の影響を受けた子どもたち」、「先住民の子どもたち」、「ジェネラルサントスの子どもたち」の 3 つの事業を実施しました。ミンダナオ島中部の紛争地域では、新たな 3 年計画の 1 年目として、地域をミンダナオ紛争地の広域に拡大して、平和教育が活発な「平和の学校」を作る活動を実施するとともに、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) の兵士等への平和教育を行いました。ミンダナオ島北部においても、先住民の子どもたちの教育環境を改善する新たな事業を開始しました。
- ・同重点項目 3 の「災害の影響を受けた子どもたち」の事業では、2013 年 11 月に発生した台風ハイエンの被災地レイテ島において、小学校 2 校計 16 教室の建設・修復等を行い、通算で 125 教室が完成しました。2014 年 12 月に発生した台風ハグピートの被災地サマル島では、2,631 名の子どもたちに学用品を提供するとともに、台風によって壊れた対象の家 198 世帯の建築を終えることができました。また、「障がいを持った子どもたち」の事業では、レイテ島の被災地における障がい者の状況を検証、調査し、提言書にまとめました。
- ・同重点項目 4 として掲げた、フィリピン以外の国々での事業に関しては、紛争が激化している中東のイエメン共和国での新規事業を立ち上げ、国内避難民に対する緊急物資の提供や、対岸のジブチ共和国に逃れた難民の子どもたちの心のケアなどを行う保護活動を開始しました。

2、「『できること(ICAN)』を増やす」プログラム

～国際理解教育や MY アイキャン事業が成長する一方、語学教室やフェアトレードには課題が残りました～

- ・「MY アイキャン事業」の街頭募金では、昨年度の 130 名（延べ 196 名）を上回る 149 名（延べ 213 名）のボランティアが参加し、「子どもの家」の設立・運営に対して、1,299 名（昨年度 882 名）から寄付を得ることができました。書き損じハガキ等の寄付も、今年度は前年度の約 2 倍の 1,211 万円分を集めることができ、活動が広まっています。
- ・「国際理解教育事業」の海外研修や事業地訪問は、昨年度の 17 件から 27 件に増加し、また、フィリピンの路上の子ども・若者と東海地域の市民がインターネット電話を通じて交流する活動には、268 名が参加しました。個人一般公募型の「スタディツアー・研修事業」では、通常のツアーに加え、ボランティア活動が中心となる「ボランティアツアー」を開始し、合わせて 58 名が参加しました。
- ・英語やタガログ語を学ぶ「語学教室事業（スマイルチケット）」では、昨年度の 486 授業 56 名から 369 授業 37 名に、「フェアトレード事業」では、昨年度のボランティア 73 名（延べ 126 名）、購買者 1,770 名から、今年度、ボランティア 49 名（延べ 78 名）、購買者 1,890 名へと推移しています。
- ・2015 年度も引き続き「NGO 相談員事業」を外務省より受託し、昨年度の 1,188 件を上回る 1,196 件の NGO 等に関する相談に対応するとともに、「成果の見える化」に取り組みました。「インターン育成事業」では日本人・フィリピン人合わせて 16 名を受け入れ、その内 1 名には外務省の「NGO インターン・プログラム」を活用しました。
- ・天皇陛下下のフィリピン訪問に際し、御接見の機会を頂いたほか、安倍総理夫人や閣僚、著名人（w-inds.、広瀬アリス氏等）の事業地訪問を受け入れました。また、アジア大洋州地域大使会議レセプションに参加しました。

3、財政面の強化

～「大口指定寄付」中心の収入から「無指定の継続的な小口」の収入の構成へと推移しています～

1) 2015 年度決算額 「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」資料参照

2) 概要

今年度の収入は 1 億 7,530 万円、一方、支出は 1 億 8,036 万円となり、収支としては、506 万円の赤字決算となりました。部門ごとでは、「災害の影響を受けた子どもたち」の部門において 1,608 万円の赤字となっており、これは、昨年度お預かりした指定寄付を使用し、今年度 16 教室の建設・修復を完成させたことに起因します。正味財産額は、2012 年 4,738 万円、2013 年 1 億 146 万円、2014 年 1 億 3,006 万円と推移してきており、今年度の 506 万円の減少により、2015 年末の正味財産は、1 億 2,500 万円となります。

3) 収入の部

2008 年より財務の健全化に取り組み、以降 9 年間連続で、収入を増やすことができていましたが、今年度は、収入減となりました。まず、受取会費は、前年度の 190 万円から 149 万円、受取寄付は、前年度の 5,076 万円から 2,862 万へと推移しています。受取会費については、数年前より、マンスリーパートナー（寄付）への移行を促進していることが、受取寄付は、2013 年末と 2014 年末に発生した台風災害の被災地の復興が進むにつれ、緊急救援に対する指定寄付が減少していることが、減収の主な理由となります。受取寄付の内訳ですが、2012 年度に開始したマンスリーパートナー寄付制度は、2012 年度の 65 万円（41 名）から 2013 年度 135 万円（90 名）、2014 年度 285 万円（163 名）、そして今年度 388 万円（235 名）と毎年順調に増加しており、ハガキや切手等の物品寄付も、2012 年度 200 万円から 2013 年度 380 万円、2014 年度 594 万円、そして今年度 1,211 万円へと増加しています。またマンスリーパートナーや街頭募金以外の一般寄付者数も、2,562 名から 3,483 名へと増加しています。受取寄付の構成が、「大口指定寄付」から「無指定の継続的な小口寄付」へと変化している傾向があります。助成金収入は、前年度 23 件 2 億 7,717 万円から今年度 19 件 1 億 432 万円、受託金収入は、10 件 3,491 万円から 9 件 3,287 万円へとそれぞれ推移しております。助成金収入に関しては、昨年度は、2013 年末に発生した台風被害に対する緊急救援の助成金（1 億 9,174 万円）がありましたが、復興期に入り、今年度は主に寄付による活動を行ってきたことで、同災害復興への助成金は 547 万円まで減少しています。それ以外の路上の子どもや紛争地の子ども等の事業に関する助成金は昨年度と同水準を維持し、新たにイエメン紛争関連の助成金が増加しています。受託金収入も、昨年度 JICA や企業と実施した調査事業（748 万円）が終了した一方、JICA の路上の子どもの事業や外務省の NGO 相談員等の受託は継続的に行われ、また今後毎年継続的に行われる教育機関の海外研修は、240 万円から 453 万円へと増加しています。自主事業収入では、スマイルチケット（語学教室）の収入が 254 万円から 214 万円に、スタディツアーの収入が 366 万円から 344 万円に、フェアトレードの収入が 156 万円から 135 万円に、それぞれ前年度から減少しています。特にスマイルチケットについては、入会者数や継続率の向上において、今後立て直しが必須となります。

4) 支出の部

事業費支出は 1 億 7,395 万円（96.5%）、管理費支出は 640 万円（3.5%）となり、ミンダナオ島における「紛争地の子どもたち」の事業への支出が 6,278 万円（34.8%）と最も大きく、これにイエメン国内での「紛争地の子どもたち」3,310 万円（18.4%）、フィリピンの「路上の子どもたち」2,981 万円（16.5%）、「自然災害の影響を受けた子どもたち」2,182 万円（12.1%）が続いています。昨年度は、「自然災害の影響を受けた子どもたち」の事業だけで、全支出の 66.8%を占めていましたが、今年度は事業規模が平均化されてきています。

5) 財務分析の部

前述の通り、2015 年末の正味財産は 1 億 2,500 万円となりますが、この内、3,640 万円が次年度以降に用途が確定している指定寄付となります。次年度以降に使用する助成金等の流動負債合計から、年度末時点での現預金等の流動資産合計、そして指定寄付を引いた 2015 年末時点での比較的自由に活動や運営に使用できる資金は 4,230 万円になり、2013 年 2,685 万円、2014 年 3,803 万円よりも増加しました。2014 年から 2 年間で 3,809 万円をかけたマニラの児童養護施設の建設も無事終わり、今後は運営費を捻出していく必要があります。引き続き、子どもたちの状況を丁寧に、広く社会に伝え、安定した収入源を確保し、質の高い事業の運営を行っていきます。

4、組織体制の盤石化

～フィリピンの事務所・拠点は7つに統合し、管理運営体制を整理、また新規でジブチに2事務所を設置しました～

1) フィリピン事務所の管理運営体制の見直し

- ・2014年度、フィリピンの拠点が12までに増え、管理体制を見直す必要が出てきたため、より効率的な経営を目指し、事務所を7拠点に統合しました。さらに、フィリピンの全事務所を大きく北と南の2つのエリア（ルソンエリア、ビサヤ・ミンダナオエリア）に分け、各エリアに運営責任者を配置し、管理を担っていく体制（地域別事業部制）へと移行しました。2016年3月以降は、更に改革を進め、日本事務局事業担当者が、直接的にフィリピン事業を管理していく体制に移行しました。
- ・ルソンエリアには、フィリピン全体の本部事務所としてのマニラ事務所、ごみ処分場周辺の子どもたちの事業を運営するパヤタスケアセンター、路上の子どもたちの短期保護施設ドロップインセンター、同長期保護施設「子どもの家」、の計4拠点を構えました。
- ・一方ビサヤ・ミンダナオエリアには、台風ハイエンや台風ハグピートの被害に対応する拠点として、レイテ島タクロバン市にレイテ中部事務所を引き続き設置しました。重点地域であるミンダナオ島には、昨年に引き続き、平和構築や先住民等のそれぞれの専門を持った北部、中部のミンダナオ2事務所が、事業を運営しました。
- ・イエメン及びジブチの新規事業については、ジブチに2つの事務所を構え、スタッフを配置して運営しました。
- ・日本事務局は、引き続き、愛知県名古屋市に事務所を構え、アイキャンの全活動の本部機能を担いました。

2) プロジェクトの質とアカウンタビリティ（Quality and Accountability）の更なる向上

- ・スタッフ能力強化を目的に、8名の職員に対して、積極的に外部の研修への参加の機会を提供しました。（日本：プロジェクトの質とアカウンタビリティ1名、資金調達2名、ボランティアコーディネーター1名、労務1名、マイナンバー1名。フィリピン：事業管理2名。アメリカ：InterAction Forum スタディツアー1名、緊急救援1名）また、内部研修として、フィリピンに派遣予定のスタッフを、派遣前に一定期間日本事務局に勤務させ、団体の理念や、寄付者・ボランティアの想いを理解した上で、派遣先での業務にあたることできるようにしました。
- ・経理会計業務におけるアカウンタビリティの向上として、今年度から、日本の事業担当者が、フィリピンからの予算請求を毎週受け付け、契約書や見積もり等の会計資料を精査する等、内部統制を高めました。また、フィリピンと日本の両国で、会計士による外部監査を行うとともに、フィリピンの顧問弁護士と毎月、契約書や労務・税務についての書類を整備していきました。
- ・フェイスブックでの事業の報告は、昨年度の160件を超え、今年度は167件となり、延べ629,111人にリーチ（平均リーチ3,757人）することができました。2016年4月末時点での団体ページへの「いいね」は、3,335人となり、2015年4月末時点の1,769名から、1,566名増加させることができました。これに加え、マンスリーレポートを計12回、また会報（5,000部）や年次報告（5,000部）を発行し、子どもたちが置かれている状況や活動についての理解を促しました。ホームページの改訂は、翌期に持ち越しとなりました。

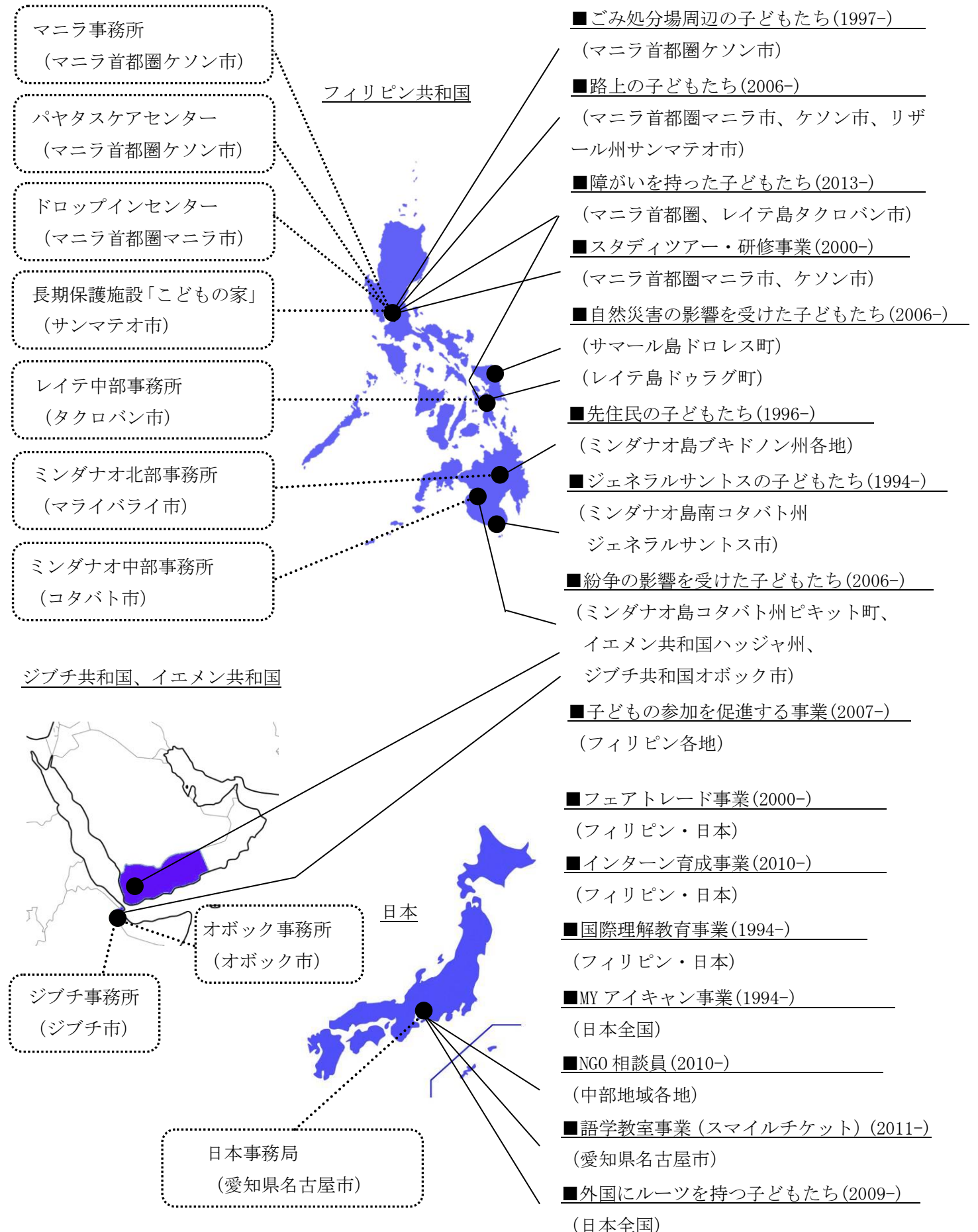
3) 新規採用の促進と労働環境の向上「長く安心して働ける組織を目指して」

- ・新規採用活動を活発に行い、日本5名、フィリピン5名、イエメン・ジブチ3名、計13名の日本人職員を採用しました。組織文化を守っていくために、新規スタッフに対する理念共有の機会を積極的に作ったほか、より多くの事業地の人々の声を日本事務局に、そしてより多くの日本のパートナーの声を海外事務所に届けるため、メールやスカイプを活用して、随時情報共有しました。
- ・既存の職員に対し、日本事務局で取り入れる予定であった「メンター制度（人材育成担当者制度）」や、「労働環境向上中期計画」の策定、フィリピン事務所での業務のシステム化による業務効率化改善は、今年度中に間に合わず、次年度に持ち越しとなりました。
- ・認定NPO法人としての登録期間が、2016年7月末で終了するのに伴い、所轄庁である名古屋市に認定の申請を行い、認定基準等の適合性や申請書類の記載内容を確認するための実態調査を受けました。審査は、問題なく進み、2016年7月末に継続して、認定を受けられる見込みです。

アイキャン拠点及び事業地分布図

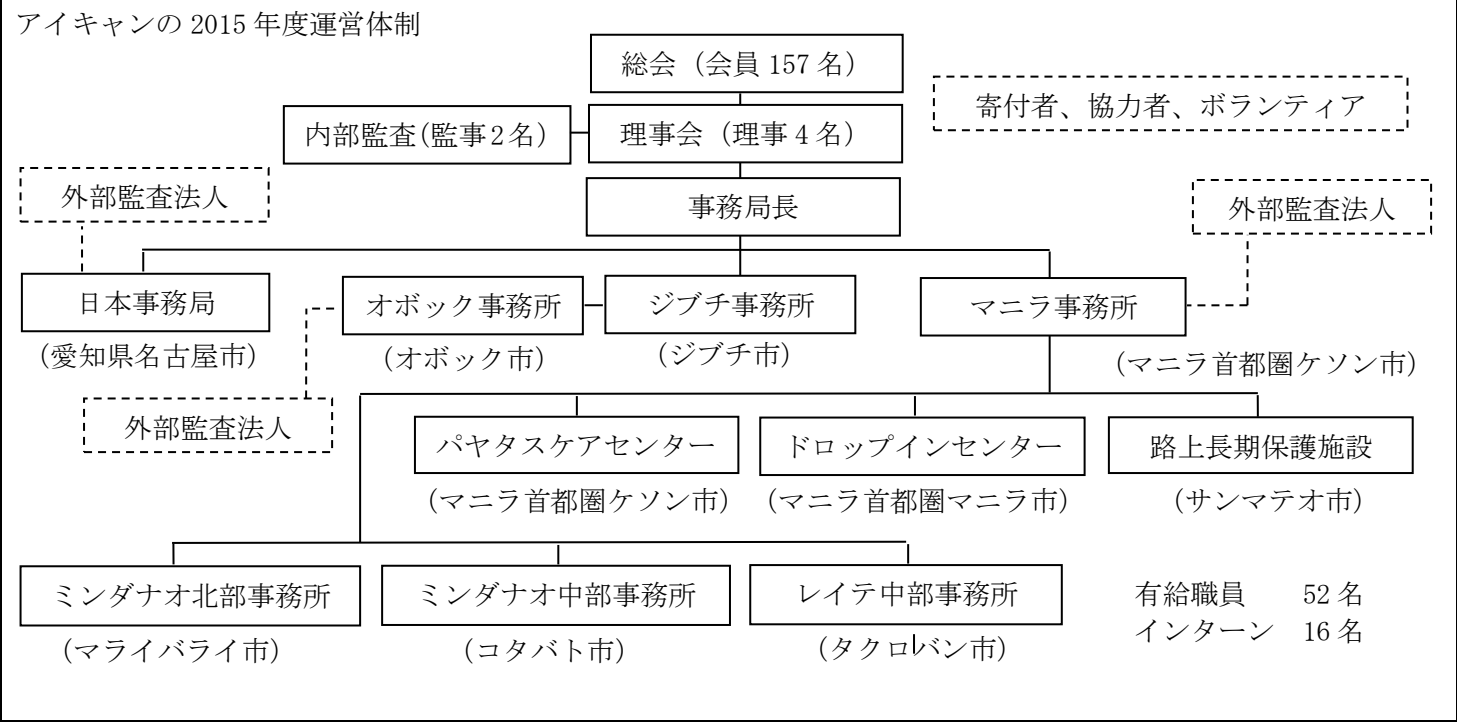
アイキャン拠点（事務所）

アイキャン実施中プロジェクト



アイキャンの概要

アイキャンの 始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること (ICAN)」はないかと思い、1994 年 4 月 1 日に設立。(2000 年法人化)	
アイキャンが 解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著です。
アイキャンの 理念	「アイキャンな人 (できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの 2015 年度事業	I、危機的状態にある子どもたちと「ともに」 行うプログラム	II、「できること (ICAN)」を増やす プログラム
	1、紛争の影響を受けた子どもたち 2、路上の子どもたち 3、障がいを持った子どもたち 4、先住民の子どもたち 5、ごみ処分場周辺に住む子どもたち 6、自然災害の影響を受けた子どもたち 7、ジェネラル・サントスの子どもたち 8、外国にルーツを持つ子どもたち 9、新規事業の実施 10、子どもの参加を促進する事業 (10 は 2015 年度は計画なし)	11、国際理解教育事業 12、語学教室事業 (スマイルチケット) 13、スタディツアー・研修事業 14、フェアトレード事業 15、NGO 相談員事業 16、インターン育成事業 17、MY アイキャン事業



代表理事 田口 京子 養護学校教諭	監事
理事	龍田 成人 会社員、設立者 (工学博士)
鈴木 真帆 看護師	林 俊彰 税理士
高畑 幸 静岡県立大学国際関係学部准教授 (文学博士)	
宮脇 聡史 大阪大学大学院言語文化研究科講師 (文学博士)	

参加ネットワーク 11 件 (前年度 9 件)

ネットワーク・団体名	種別	詳細
(特活) 国際協力 NGO センター (JANIC)	正会員	全国規模のネットワーク NGO
(特活) 名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
児童労働ネットワーク	正会員	児童労働解消を目的としたネットワーク
「動く→動かす」	正会員	ミレニアム開発目標達成のための NGO ネットワーク
NGO と企業の連携推進ネットワーク	正会員	NGO と企業の連携を推進する全国ネットワーク
多文化共生リソースセンター東海	正会員	東海地域の多文化共生を促進するネットワーク
名古屋フェアトレードネットワーク	正会員	名古屋でフェアトレードを推進するネットワーク
National Council of Social Development Foundation	正会員	フィリピンの社会開発のための組織のネットワーク
(特活) ジャパン・プラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO (カテゴリー3)
中部 ESD 拠点協議会	参加団体	中部地域の ESD を促進するネットワーク
2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム	参加団体	伊勢志摩サミットに向け、国内外の CSO の円滑な情報共有や相互連携を促進するネットワーク

寄付によるパートナー 150 法人・団体 個人 5,017 名 (前年度 148 法人・個人 3,440 名)

【ア行】 ANGAT、アジア産業、アップルもりやま、あまロータリークラブ、あまロータリークラブ有志、愛知県立一宮興道高等学校、愛知県立岡崎東高等学校、愛知県立刈谷東高等学校、愛知県立常滑高等学校、愛知県立瀬戸窯業高等学校、愛知県立中村高等学校、愛知県立天白高等学校、愛知県立南陽高等学校、愛知県立日進西高等学校、愛知県立豊田高等特別支援学校、愛知県立名古屋聾学校、愛知工業大学名電高等学校、愛知大学学生課、愛知大学国際協力団体 SEED、愛知美術研究所、安城市社会福祉協議会、天藤産業、IT 企業関係者有志、イオンリテール、イシカワテクニカルサービス、いづみ美容室、イビデン、伊勢山中学校、医療法人社団光医会たかなし歯科、WE CAN、裏千家 淡交会、援助修道会六甲修道院、オーガニックカフェ嘉利、大治町立大治中学校、岡崎工業高等学校生徒会、岡崎市立六ツ美中学校、岡三鉄鋼

【カ行】 ガールスカウト三重県連盟、かみひとねっとわーく京都事務局、カモン、可児市立今渡北小学校、貝沼製作所、葛飾区立木根川小学校、キク薬局、金城学院中学校、グラント、ケーツー、元気サロン マリイット、コープあいち、こわはーと協会、コンテ、近衛組、近藤建鉄工務店、光明寺、幸田町立南部中学校、国際協力 NGO センター、国土館大学、神戸市立南五葉小学校

【サ行】 坂井工業所、三光ライト工業所、三昌物産、CJV インターナショナル、ジールケアー、ジェイテクト、柴垣新聞店、住宅エコポイント事務局、真如苑、SpiceWorx Consultancy, Inc.、スギムラ化学工業、スタディツアー夏参加者有志、スタディツアー春参加者有志、住まいのデパート、瑞雲保育園、瑞陵高等学校インターアクトクラブ、聖カピタニオ女子高等学校、聖霊中学高等学校、西部保育園、ソフトバンクモバイル

【タ行】 タイム技研、高岡自動車センター、高野工務店、竹田テント装備、田中皮膚科、千種高等学校インターアクトクラブ、地球愛祭り愛知実行委員会、中京大学環境サークル NEO、中日新聞社安城通信局、デンソー、天理教フィリピン出張所、どえりやあ wings、トーエネックサービス静岡支店、戸田組、常盤木学園生徒会、東海理化、東商物産、東洋ハタヨーガ、峠の茶店 紋屋、豊橋工業高等学校、豊田工業高等学校生徒会、豊田市立前林中学校

【ナ行】 長江製作所、長野県上田高等学校、名古屋 NGO センター、名古屋国際中学校高等学校、名古屋市立北高等学校、名古屋市立名東高等学校、名古屋中学校・高等学校、名古屋中郵便局、西尾市役所健康課、日建コンサルティング、日建コンサルティング安全協力会、日進市立日進中学校、日本キリスト教団伏見教会

こどもの教会、日本福祉大学付属高等学校、日本郵船、Nomura Research Institute Asia Pacific Pte. Ltd. Manila Branch	
【ハ行】ハウスペリア、白鶴化成、広島アライアンス教会、美容室アネモネ、FILIPINO COMMUNITY ORGANIZATION of YOKKAICHI、ブックオフコーポレーション、古林保険事務所、「平和・協同の学び」実行委員会、宝生寺、豊盛工機工業、北海道教育大学函館校	
【マ行】マジックマーマ、Manila Express Charity Concert、マニラ日本人学校、マロ、丸真不動産、松本製作所、みほの保育園、三井住友銀行、三重富士、瑞若会(愛知工業大学同窓会)、南浜田クリニック、蜜元研究所	
【ヤ行】ヤフー、山のハム 工房ゴーバル、UP Japanese Night、ユースサポートそよ風、横田金屋	
【ラ行】ライジングプロ・ホールディングス、レ・ヴァン	
【ワ行】ワインの会、ワタミ手づくり厨房、わらべ村、渡辺鉄筋	
※敬称略	
個人 5,017 名（個人一般寄付者 3,483 名、マンスリー235 名、街頭募金寄付者 1,299 名）	
個人情報保護の観点から氏名は割愛 ※件数ではなく実人数の表記	

助成事業によるパートナー 20 件（前年度 23 件）

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
東海地域 NGO 活動助成金 (2014 年 5 月～2015 年 5 月)	マニラの「路上の子どもの家」をつくるプロジェクト
Japan Platform(JPF) (2014 年 12 月～2015 年 5 月)	サマール島被災住民への救援物資及びシェルターの提供事業
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2015 年 3 月～2016 年 3 月)	ミンダナオ島バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業（1 年目）
積水ハウス株式会社 (2015 年 4 月～2016 年 1 月)	大型台風 22 号に対するフィリピンサマール島の子どもたちの教育環境復興事業
ゆうちょ財団 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)	路上の子どもの児童養護施設強化事業
公益信託愛・地球博開催地域社会貢献基金 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)	貰う存在ではなく、与える存在に。 ～マニラの路上の子どもたちの挑戦プロジェクト～
大阪コミュニティ財団 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)	貰う存在ではなく、与える存在に。 ～マニラの路上の子どもたちの挑戦プロジェクト～
真如苑 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)	危機的状況にある子どもたちの映像プロジェクト
デンソー はあとふる基金 (2015 年 5 月～2015 年 10 月)	事務所内掲示物用のパネル購入
公益財団法人パブリックリソース財団 (2015 年 5 月～2016 年 4 月)	レイテ災害復興事業
公益財団法人パブリックリソース財団 (2015 年 5 月～2016 年 4 月)	路上の子どもの児童養護施設「子どもの家」建設事業
Spouses of Heads of Mission (SHOM) (2015 年 7 月～2016 年 4 月)	A Challenge of Child Advocates: Street Education Project by former children on the Streets.
Japan Platform(JPF) (2015 年 12 月～2016 年 5 月)	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業 (フェーズ 1)

Japan Platform(JPF) (2016 年 2 月～2016 年 6 月)	ジブチ共和国におけるイエメン難民子どもの保護事業 (フェーズ 1)
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2016 年 3 月～2017 年 2 月)	ミンダナオ島ブキドノン先住民地域における教育課題解決能力強化事業 (1 年目)
外務省 NGO 連携無償資金協力 (2016 年 3 月～2017 年 3 月)	ミンダナオ島バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業 (2 年目)
毎日新聞大阪社会事業団 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)	フィリピンで運営するドロップインセンター (通所型保護施設) と児童養護施設「子どもの家」の運営
ゆうちょ財団 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)	貰う存在ではなく、与える存在に。 ～マニラの路上の子どもたちの挑戦プロジェクト～
公益信託愛・地球博開催地域社会貢献基金 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)	貰う存在ではなく、与える存在に。～マニラの路上の子どもたちの挑戦プロジェクト (拡大展開編) ～
大阪コミュニティ財団 (2016 年 4 月～2017 年 3 月)	マニラ市の路上の子どもの命を守るドロップインセンタープロジェクト

受託事業によるパートナー 9 件 (前年度 10 件)

団体・機関名	事業名・事業内容
(独) 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力 (2015 年 4 月～2016 年 3 月)	路上の子どもたちによる子どもの権利をまもるプロジェクト (5 年目) : マニラの路上の子どもの生活向上
外務省 (2015 年 5 月～2016 年 3 月)	外務省 NGO 相談員 (6 年目) : 中部地域における NGO に関する相談窓口
外務省 (2015 年 6 月～2016 年 3 月)	NGO インターン・プログラム : 人材育成
公益財団法人パブリックリソース財団 (2015 年 9 月～2016 年 10 月)	レイテ島被災地における SROI (Social Return on Investment : 社会的投資収益率) による評価業務
(学) 栗本学園 名古屋国際中学校高等学校 (2015 年 7 月)	国際理解研修 (5 年目) : 開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生の海外研修の現地コーディネート
Japan Platform(JPF) (2015 年 10 月～11 月)	イエメン人道危機対応プログラム合同調査ミッション
中部電力株式会社 (2015 年 11 月～2016 年 3 月)	エコポイント活動 (5 年目) : フィリピンの路上の子どもたちとのエコアクション (菜園づくりと環境教育)
長野県立上田高等学校 (2016 年 3 月)	フィリピン海外研修 (1 年目)
外務省 (2016 年 5 月～2017 年 3 月)	外務省 NGO 相談員 (7 年目) : 中部地域における NGO に関する相談窓口

メディア掲載 67 件（前年度 53 件）

日付		媒体名	題名・番組名	内容
5 月	1 日	フリーペーパーprimar	「第 3 回 ANA 寄席 2015 in Manila」の収益金を寄贈	チャリティイベント
5 月	29 日	中日新聞	フィリピンの子に夢を	路上の子ども MY アイキャン
5 月	31 日	まにら新聞	「国際協力の現場に触れたい」愛知県の高 校生、世界一周の旅	路上の子ども MY アイキャン
6 月	1 日	JPF NEWS Vol. 14	ジャパン・プラットフォーム加盟 NGO 紹介	台風被害
6 月	1 日	公益信託 愛・地球博開催 地域社会貢献活動基金 助成評価調査報告書	「絵手紙」をきっかけとした、教育機関・ 企業での国際理解・社会貢献活動	絵手紙交流 MY アイキャン
6 月	1 日	ボラみみ 6 月号	名古屋から羽ばたけ！頼もしい中高生ボラ ンティア	MY アイキャン
6 月	1 日	THE FRONTIER TIMES（名古 屋国際中学校高等学校広 報誌）	文部科学省によりスーパーグローバルハイ スクール（SGH）アソシエイト校に指定！	国際理解教育
6 月	3 日	中日新聞	比の学校再建 児童歓喜	台風被害
7 月	26 日	岐阜新聞	路上の子の貧困解決探る	路上の子ども
8 月	20 日	MILF Official Website	ICRC, BLMI Hold Seminar on International Humanitarian Law	平和構築
8 月	27 日	MILF Official Website	ICAN Sponsors Seminar on Peace Advocacy - “Communicating for Peace” at BLMI	平和構築
8 月	30 日	BS 日テレ	エシカルの贈りもの	フェアトレード 路上の子ども
9 月		シナジー	フィリピン国の BOP 障がい者を支援する 「余剰メータリサイクル調査」	BOP ビジネス
9 月	2 日	まにら新聞	台風被災のレイテに学校建設	台風被害
9 月	3 日	スポーツニッポン	w-inds. 小学校を建てた！	台風被害
9 月	6 日	朝日新聞	台風被災の島 笑顔戻った	台風被害
9 月	10 日	読売新聞	比の 15 校 修復・再建	台風被害
9 月	13 日	MILF Official Website	ICAN Sponsors Seminar-Workshop on “Conflict Transformatona and Peace” at BLMI	平和構築
9 月	13 日	Manila Bulletin	Japan special ambassador turns over Leyte school buildings	台風被害
9 月	20 日	まにら新聞	チャリティバザーと秋の茶会	チャリティイベント
10 月		Mundi 10 月号（JICA 広報 誌）	障がい者の社会参加の促進に向けて	外務省インターン生 の紹介
10 月		一般財団法人ゆうちょ財 団 国際ボランティア支 援事業部	平成 27 年度 NGO 海外援助活動助成事業 助 成団体活動レポート	路上の子ども

10 月		真如苑・名古屋 NGO センター協同事業 東海地域 NGO 活動助成金報告書	マニラの「路上の子どもの家」をつくるプロジェクト	路上の子ども
10 月		ジャパン・プラットフォーム 2014 年度年次報告書	フィリピン台風ハグピート 被災者支援 2014	台風被害
10 月	4 日	まにら新聞	路上生活の若者がパン屋開店	路上の子ども
10 月	7 日	MILF Official Website	ICAN Sponsors "Seminar-Workshop on Conflict Resolution"	平和構築
10 月	25 日	テレビ東京	世界を開く僕らの一歩	外務省インターン生の紹介
10 月	25 日	フリーペーパーprimar	クリスマスギフトプロジェクト	路上の子ども
10 月	28 日	中日新聞	比の若者、念願パン屋開店	路上の子ども
11 月	20 日	まにら新聞	日系 NPO 施設を訪問 路上生活の子どもと交流	路上の子ども
11 月	22 日	中日新聞	比の子どもと絵手紙交流	絵手紙交流
11 月	30 日	まにら新聞	ワイン片手に演奏楽しむ	チャリティイベント
12 月	1 日	The Japan Times	Aichi-Philippines letter swaps help bridge culture gap	絵手紙交流
12 月	11 日	読売新聞	ネット電話で知るフィリピン	スカイプ交流
12 月	13 日	まにら新聞	路上生活児の養護施設 日本の NGO が支援	路上の子ども
12 月	17 日	読売新聞	比の保護施設一部完成 名古屋の NPO が支援	路上の子ども
12 月	22 日	中日新聞	子ども保護施設に水場 あま RC が寄付金、フィリピンで完成	路上の子ども
1 月		JICA フィリピン NGO ダイレクトリー2015		団体紹介
1 月	4 日	読売新聞	フィリピンの子ら教育支援 書き損じはがきで協力を	書き損じはがき
1 月	14 日	電気新聞	テレビ電話で若者と交流	スカイプ交流
1 月	19 日	中京テレビ	キャッチ！	書き損じはがき
1 月	22 日	毎日新聞	マニラで子ども救う「家」	書き損じはがき 路上の子ども
1 月	22 日	NHK	おはよう東海	路上の子ども
1 月	22 日	PR TIMES	書き損じはがきの寄付で「子どもの家」運営資金に	書き損じはがき 路上の子ども
1 月	22 日	Global News Asia	【フィリピン】マニラで路上生活する子どもたちの受け入れを開始	書き損じはがき 路上の子ども
1 月	23 日	中日新聞	「書き損じ」比の子支援 NPO 法人がはがき募る	書き損じはがき
1 月	27 日	Alterna	書き損じハガキ 1 枚で給食 2 食分 路上で暮らす子どもへ	書き損じはがき 路上の子ども
1 月	28 日	Global News Asia	天皇皇后両陛下フィリピンで活動する日本人に御接見—NGO アイキャン	天皇皇后両陛下とのご接見

1 月	29 日	まにら新聞	元留学生や在留邦人と懇談	天皇皇后両陛下とのご接見
2 月	2 日	NHK ラジオ	夕刊ゴジらじ	路上の子ども
2 月	3 日	名古屋発 国際交流通信 ニック・ニュース	座談会 海外での被災地支援から～NGO・ NPO レポート～	台風被害
2 月	5 日	読売新聞	刈谷北高生ネット電話交流	スカイプ交流
2 月	5 日	中日新聞	子どもの貧困 交流で学ぶ	スカイプ交流
2 月	19 日	PR TIMES	チャリティ語学教室「スマイルチケット」 開校 5 周年目に入り収益 830 万円に到達	チャリティ語学教室
3 月	1 日	国際開発ジャーナル 3 月号	ミンダナオ平和構築の現場から	ミンダナオ和平
3 月	1 日	PR TIMES	(名古屋) 名東高校の生徒、マニラの「路 上の子ども」とスカイプ交流	スカイプ交流
3 月	2 日	Global News Asia	マニラの「路上の子ども」とスカイプで、 名東高等学校の生徒が交流	スカイプ交流
3 月	3 日	電気新聞	比・子どもの問題紹介	路上の子ども
3 月	11 日	2015 年版開発協力白書	ミンダナオ和平	平和構築
3 月	16 日	PR TIMES	過酷な路上生活抜け出し、希望のカフェ経 営へー フィリピン 路上の若者たちがマニ ラでカフェをオープン	路上の子ども
3 月	17 日	Work Master	フィリピン「路上の子どもたち」がマニラ でカフェをオープン	路上の子ども
3 月	17 日	Global News Asia	【フィリピン】過酷な路上生活抜け出し、 マニラ「路上の若者」がカフェをオープン	路上の子ども
3 月	21 日	日本テレビ	NEWS ZERO「ZERO ヒューマン」	書き損じはがき
3 月	24 日	Alterna	路上生活から自立へ、フィリピンの子ども たちがカフェ起業	路上の子ども
3 月	25 日	岐阜新聞	日本人として貢献を	ミンダナオ和平
3 月	28 日	Stapi	路上生活からカフェ起業へ！NPO 法人アイ キャンがフィリピンの子供たちを支援	路上の子ども
4 月	14 日	中日新聞	余命 貧しき子へ 比支援団体に 100 万円	路上の子ども

I、危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム



1、紛争の影響を受けた子どもたち（2006年～）

■フィリピン共和国ミンダナオ島（2006年～）

(1) 背景

ミンダナオ島コタバト州ピキット町周辺では、長年の紛争で約60%の住民が住む土地を追われ、今もなお、武力衝突が続いています。アイキャンは、2006年より学校整備や研修を通して、この地域で平和を促進する学校「平和の学校（School of Peace）」作りを進めてきました。

(2) 事業地 ミンダナオ島コタバト州ピキット町

(3) 実施事務所 ミンダナオ中部事務所（コタバト市）

(4) 事業のパートナー

ピキット町紛争地の子どもと大人1,199名

(5) 主な成果

- ・96名の教育省職員に平和教育の導入の重要性が共有され、平和教育の重要性を訴える宣言がされました。
- ・285名の教師、高校生、地域リーダーが「平和の学校」の運営について、知識を深めました。
- ・平和教育が活発な「平和の学校」が4校完成しました。
- ・180名の子どもの教育環境が向上しました。
- ・ピキット10村77名の村役員及び、67名のMILF元兵士の紛争の平和的解決能力が向上しました。

(6) 特記事項

- ・ピキット南西部での中期計画(2015-16)3年計画に基づく1年目が終了しました。

(7) 内容

- 1) 12 地方「平和の学校(School of Peace)」基礎研修
ミンダナオ島 12 地方の教育省職員 57 名に対し、平和教育普及を目的とした研修を計 3 回実施し、延べ 83 名

が参加しました。また、平和教育に積極的な学校が集まり学びあう「平和の学校 कांग्रेस」が開催され、12 地方の教育省職員 9 名、ARMM 地方の教育省職員 39 名、ピキットの教師 2 名が参加しました。

2) ピキット西部における「平和の学校」研修

① 「平和の学校」研修の実施

対象3村の3校の高校教師120名に、計7回の「平和の学校」に関する研修を実施し、延べ178名が参加しました。また、計3回の「平和の学校連携会議」に、高校生136名、高校教師42名、地域リーダー30名、延べ254名が参加しました。

② 平和の学校宣言

州、町、村、教育省、MILF、国際停戦監視団、日本大使館等の代表が参加する中、対象4校の小学校・高校の生徒、教師、住民783名が「平和の学校」宣言を行いました。

3) ピキット西部における「平和の学校建設」

ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校2教室（90名用）、マパグカヤ小学校2教室（90名用）の建設が完了し、各教室に生徒用の椅子45脚と教師用の机と椅子が1セット整備され、「引渡し式典」を行いました。

4) 村役員に対する紛争調停能力向上研修

10村の役員77名に対し、紛争の平和的解決手法に関する研修を計4回実施し、延べ93名が参加しました。

5) MILFに対する紛争調停能力向上研修

モロ・イスラム解放戦線（MILF）67名に対し、紛争の平和的解決手法に関する研修を計3回実施し、延べ95名が参加しました。



■イエメン共和国（2015年～）

■ジブチ共和国（2015年～）

(1) 背景

イエメンでは、2015年3月から紛争が激化、深刻な食糧不足に陥ったことで、約280万人が国内避難民となり、約2万人弱が対岸のジブチに逃れました。アイキャンは、両国の被害者に対する活動を開始しました。

(2) 事業地

①イエメン共和国 ハッジャ州

②ジブチ共和国 オボック市マルカジ難民キャンプ

(3) 実施事務所 ICAN ジブチ事務所（ジブチ市）、
ICAN オボック事務所（オボック市）

(4) 事業のパートナー

イエメンの国内避難民1,143世帯、ジブチの難民の子ども125名及びその保護者110名、アニメーター5名

(5) 主な成果

- ・①において、国内避難民を中心とする1,143世帯（6,858名）が空腹を満たすことができました。
- ・②において、イエメン難民の子ども125名が、大人に見守られながら安心・安全に過ごせる時間を得ました。
- ・保護者110名、アニメーター5名が、子どもの権利の理解を深めました。

(6) 特記事項

- ・イエメン紛争被害者に対する事業を開始しました。

(7) 内容

1) ニーズ調査

10月17～25日、ジブチ及びアンマンの日本大使館、国連機関、NGO等やマルカジ難民キャンプにて、イエメ

ン情勢やニーズについての聞き取り調査をしました。

2) 食糧の提供

①の国内避難民等1,143世帯（6,858名）に、1世帯当たり50キロの小麦粉、10キロの米、10キロの砂糖、2リットルの食用油、1キロの粉ミルクを提供しました。

3) 「子どもの広場」への参加登録

②において、紛争で傷付いた心のケアや避難生活のストレス緩和、児童虐待の早期発見、非行の抑制等を目的に、子どもの保護活動を行う「子どもの広場」を開設し、5歳から11歳の子ども250名が登録しました。

4) 「子どもの広場」の運営

「子どもの広場」において、平日の夕方1～2時間を使ってスポーツやお絵かき、折り紙などのクラフト活動を計21回行い、125名（延べ800名）が参加しました。

5) アニメーター研修の実施

「子どもの広場」の活動を担うアニメーター5名に対し、子どもの権利や「子どもの広場」運営等に関する研修を計4回行い、延べ13名が参加しました。

6) 保護者講習会の開催

「子どもの広場」の開設に際し、保護者を対象に、子どもの権利や「子どもの広場」での活動内容などについての講習会を4回開催し、110名が参加しました。

(8) 収支実績

紛争の影響を受けた子どもたちの事業全体

収益 92,370,610 円 費用 101,454,718 円

(フィリピン 収益 54,487,597 円 費用 62,782,889 円)

(イエメン 収益 32,479,864 円 費用 33,096,199 円)

(ジブチ 収益 5,403,149 円 費用 5,575,630 円)



2、路上の子どもたち（2006年～）

(1) 背景

フィリピンには、路上の子どもたちが約25万人いるとされ、その多くは、物乞いや物売り等で生計を立てています。家庭内暴力や育児放棄、経済的逼迫などにより、路上に押し出された子どもたちの中には、身を守るためにギャングに入る子ども、シンナー等の薬物や犯罪に手を染めてしまう子どももいます。アイキャンは、2006年より活動を行ってきました。

(2) 事業地

マニラ首都圏マニラ市、ケソン市、リザール州サンマテオ市

(3) 実施事務所 マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

ケソン市・マニラ市計5ヶ所の路上の子ども254名と3つのバランガイ役員51名

(5) 主な成果

- ・247名の子どもの教育環境、健康状態が改善しました。
- ・路上の子ども・若者たちが登録する協同組合「カリエ」が、カフェの運営が開始しました。
- ・児童養護施設「子どもの家」の建設が完了し、政府からの運営許可を得て、子ども計7名が入所しました。
- ・BCPC役員51名の運営能力が向上しました。

(6) 特記事項

- ・今年度、5年計画の5年目が終了しました。
- ・児童養護施設「子どもの家」の1階及び洗濯場が完成し、運営が開始しました。

(7) 内容

1) BCPC（子どもを守る委員会）の組織化及び強化研修
3つのバランガイの役員及びBCPCメンバー51名に、計3回の研修を行いました。また、全てにおいて、2)の研修を受けた子ども6名（延べ10名）が講師を務めました。（去年の研修参加者も含む）

2) 子ども対象BCPC研修用研修

子どもにBCPC研修の講師となる研修を5名（延べ7名）に2回行いました。

3) 路上の子どもの協同組合強化研修

協同組合の運営会議を9回行い、46名（延べ138名）がまた、6月には年次総会を実施し、33名が参加しました。

4) 子ども・若者開発銀行

29名が貯蓄の重要性を理解し、計17,047ペソを貯金しました。

5) 路上教育活動・保健教育活動

路上教育を226名の子どもに89回（延べ1,530名）、保健教育を161名の子どもに17回（延べ443名）行いました。

6) 社会起業活動

協同組合カリエのカフェの運営準備を進め、9月に仮営業を、3月に本営業を開始しました。また、40名にパン作り訓練を15回（延べ185名）行いました。

7) ジャストワーカー育成活動

ジャストワーカー（路上の子ども・若者のリーダー）の育成研修を計4回実施し、25名（延べ44名）が参加しました。また、上記5)の路上教育の14回において6名（延べ30名）が、保健教育の14回において10名（延べ35名）が、講師を務めました。

8) 路上新聞の発行



路上新聞作成会議を5回開催し、12名（延べ27名）が参加しました。そして、9月に路上新聞第3号を、12月に路上新聞第4号を発行しました。

9) 保健・医療活動

皮膚病の子ども1名に、抗炎症薬を提供しました。

10) カウンセリング活動

ソーシャルワーカーが子ども45名の面談を行い、うち22名の子どもの記録を作成・更新しました。

11) 教育経費補助活動

小学生～大学生、計12名に通学経費を提供しました。

12) 代替教育システム

ドロップインセンターで識字教育を100回実施し、89名（延べ1,435名）が参加しました。

13) 保護施設の建設・運営

ドロップインセンターを164日開所し、111名（延べ2,439名）の子どもの一時保護を行いました。また、児童養護施設「子どもの家」の母屋と塀、井戸、水場が完成し、ベッド等の家具を整え、社会福祉開発省より施設運営の許可を得ました。2016年4月までに計7名の子どもが入所し、栄養価バランスの整った食事の提供や、施設での学習補助、通学開始のための準備を行いました。

14) 環境教育と植栽

28名（延べ49名）の子どもに環境教育を3回行いました。その後、「子どもの家」に9種類の野菜の苗を植える植栽活動を1回行い、16名の子どもが参加しました。植えた苗には、「子どもの家」に入所した子ども6名が毎日水やりをしました。

(8) 収支実績 収益35,101,766円 費用29,812,793円

3、障がいを持った子どもたち（2014年～）

(1) 背景

フィリピンには約100万人の障がい者がいますが、同国全体の初等教育就学率93%に対し、視覚障がい者の就学率は初等教育で10%にも満たないと言われています。

(2) 事業地 マニラ首都圏、レイテ島

(3) 実施事務所 マニラ事務所

(4) 事業のパートナー

マニラ首都圏の障がいを持つ子どもに関わる4組織

(5) 主な成果

- ・視覚障がい児の教育環境の調査報告書が完成しました。

(6) 特記事項

- ・本事業は、外務省NGOインターン・プログラムによるインターン育成事業として実施されました。

(7) 内容

1) 障がいを持つ子どもに関わる団体とのネットワーク構築

フィリピン教育省（国立盲学校）や現地NGOであるResource for the Blind Inc. 等と関係を構築しました。

2) 障がいを持った子どもたちの状況調査

フィリピンの障がい者、特に視覚障がいのある子どもたちの置かれた状況を調査しました。

3) 障がいを持った子どもたちの事業の計画立案

上記2)をもとに、フィリピンの視覚障がい児の教育環境を向上させるための事業立案を行いました。

4) 災害時の障がい者の緊急救援、防災活動の提言

災害時の障がい者の緊急救援及び防災に活かすために、レイテ島台風被災者に聞き取り調査を行いました。

(8) 収支実績 収益1,406,000円 費用1,043,376円



4、先住民の子どもたち（1996 年～）

(1) 背景

ミンダナオ島の山奥には、近代社会と隔離された状態で伝統的な生活を保っているブラアンやティボリ、ヒガオノン、マノボといった先住民が住んでいます。村では、簡単に治療できるはずの病気で命を落とす子どもも多く、また学校の教室不足や教師の先住民文化に対する無理解等の課題がありました。このような状況に対し、アイキャンは先住民の人々の生活向上を目的に、教育や保健等の活動を実施してきました。

(2) 事業地

ミンダナオ島ブキドノン州サンフェルナンド町等

(3) 実施事務所

ミンダナオ北部事務所

(4) 事業のパートナー

先住民の子ども 1,867 名、教師 53 名、住民 32 名

(5) 主な成果

- ・1,034 名の子どもたちの教育環境が向上しました。
- ・13 の無電化地域において、1,448 名の子どもたち及び 53 名の教師が電気にアクセスできるようになりました。
- ・104 名の子どもたちの環境に関する知識が向上しました。
- ・植林活動を通して、1 つの地域の環境が改善されました。
- ・32 名が、住民の基礎疾病の対処法に関する知識を向上させました。

(6) 特記事項

- ・企業と連携し、無電化地域に 210 個のソーラーランタンを提供しました。
- ・教育省と連携して、大型事業が開始しました。

(7) 内容

1) 小学校校舎の建設

サンフェルナンド町のサルマヤグ村における小学校 1 棟 2 教室の建設の準備を行いました。

2) 学用品の提供

ブキドノン州の 8 小学校の 1,034 名の子どもたちに対して、ノートや鉛筆、消しゴム等の学用品を提供しました。

3) 教員研修

ブキドノン州の教育省と合意書を交わし、先住民の文化に即した教育に関する研修のための調整を行いました。

4) 無電化地域での電化活動

ブキドノン州の無電化地域の 13 小学校に対して、合計 210 個のソーラーランタンを提供しました。

5) 環境教育と植林

1 つの地域の子どもたち 104 名に対して、環境教育を実施するとともに、植林活動を 1 回行い、250 本の苗を植えました。

6) 保健教育

1 つの地域の住民 32 名に対して、基礎疾病の対処法に関する研修を 1 回実施しました。

7) 中期事業計画（2017-19）の策定

中期事業計画の策定のために、関係機関との調整を開始しました。

(8) 収支実績

収益 2,157,410 円 費用 6,506,140 円



5、ごみ処分場周辺に住む子どもたち（1997年～）

(1) 背景

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、フィリピン最大のごみ処分場があります。ここでは約4,000名がリサイクルできる資源を回収し、販売することで生計を立てています。ごみ山は深刻な健康被害をもたらしており、適切な医療を受けられないことは大きな課題となってきました。これに対して、アイキャンは住民とともに2002年より保健・医療活動を行う一方、2010年に住民の協同組合（PICO）を設立し、その組合がすべての医療や教育等の活動費を捻出し、運営する体制へと発展させてきました。また、2005年に独立したフェアトレード生産者団体（SPNP）の運営に助言を行ってきました。

(2) 事業地 マニラ首都圏ケソン市

(3) 実施事務所 マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

ごみ処分場周辺地域に住む住民15名

(5) 主な成果

- ・ SPNPのメンバー9名の組織運営、商品製作に関する知識・技術が向上し、新しいメンバーの増加や新商品開発をしました。
- ・ PICOのメンバー10名が、帳簿記帳等の会計能力を高めました。

(6) 特記事項

- ・ ごみ処分場の拡大に伴う多くが立ち退きによりSPNPとPICOの運営基盤が弱体化していますが、今年度アイキャンのセンターは立退きにならないことが決定し、運営体制の再構築に道筋を付けることができました。ま

た、センターの前にスポーツ広場ができることになり、今後PICOの収入の増加が見込まれています。

(7) 内容

1) フェアトレード生産者団体（SPNP）の強化

①新商品開発への助言

アイキャンがSPNPメンバー9名に対し、売上増加のための新商品や試作、修正への助言を行い、新たに7種類を新商品として製作することになりました。また、同メンバーとともに製品全体を見直し、古いデザインの製品や売れ行きが芳しくない製品は廃版にしました。

②組織強化研修

SPNPメンバー8名が抱える問題を自ら解決できるよう、チームビルディングや生産量改善に関する研修を計4回実施し、8名（延べ23名）が参加しました。

③新規メンバーの増加

立ち退きに伴い生産者の数が減ったため、SPNPが他の住民に対する技術訓練を行い、4名が新メンバーとして加わりました。

2) 多目的協同組合（PICO）のコンサルタント活動

PICOのメンバー10名に対しモニタリング活動を7回行い、薬の知識や医療活動の運営、銀行口座の残高や帳簿の確認方法に関して助言を行いました。

3) 次年度以降の事業方針の策定

政府との立ち退き交渉が今年度末まで続き、事業方針の策定は次年度に延期しました。

(8) 収支実績

収益 14,618 円 費用 179,841 円



6、自然災害の影響を受けた子どもたち（2006年～）

■台風ハイエン（フィリピン名：ヨランダ）（2013年～）

■台風ハグピート（フィリピン名：ルビー）（2014年～）

(1) 背景

2013年11月の台風ハイエンにより、レイテ島東部の住宅、学校の多くが倒壊しました。また、2014年12月の台風ハグピートにより、サマル島東部の約30万の家屋に被害が及びました。これらに対し、アイキャンは、被災直後から、緊急救援、復旧、復興に取り組んできました。

(2) 事業地 ①レイテ島レイテ州ドゥラグ町

②サマル島東サマル州ドロレス町

(3) 実施事務所 レイテ中部事務所（タクロバン市）

(4) 事業のパートナー

①レイテ被災者832名

②サマル島の被災者3,989名

(5) 主な成果

- ・3,351名の子どもの教育環境が向上しました。
- ・203世帯（約1,218名）が、台風に強い家を作ることができました。
- ・252名の住民の収入が増加しました。

(6) 特記事項

- ・2014年度も含め、①の小学校15校計125教室を建設・修復するという目標を達成しました。①の事業地においては、次年度も引き続き活動を行っていきます。
- ・2014年度も含め、②の事業地での6,293世帯への食料や生活必需品の提供、309世帯の家の建設、2,631人分の学用品の提供を行い、今年度で事業が終了しました。

(7) 内容

1) 学校の建設と学用品の提供

①の2つの小学校の計16教室（約720名分）の建設・修復や備品の整備を行うとともに、②の17の小学校計2,631名の児童に、ノート等の学用品を提供しました。②の台風により被害を受けた学校1校の修復に必要な資材を、現地のNGOと学校に提供しました。

2) シェルターの提供

②の203世帯（約1,218名）に対し、先に提供した住宅資材の追加として、ココナツの木、竹編の板等を提供しました。今年度新たに198世帯（約1,188名）の家を完成させました。

3) 生計向上

上記1) 学校建設や2) 家の建設の大工等として、252名を緊急雇用しました。

4) 事業評価

①において、食糧・物資提供、シェルター事業、校舎復旧事業の評価を、16村603名で実施しました。

5) 「参加型バランガイ開発計画（PBDP）」の策定

現地カウンターパートとの調整のため、策定は次年度に持ち越しとなりました。

6) 新たな災害への緊急支援と復興の活動

フィリピンでは、現地政府のみでの対応が不可能な災害が発生しなかったため、実施しませんでした。また熊本地震に対しても、状況を分析し、情報提供等に留めました。

(8) 収支実績

収益 5,738,755 円 費用 21,820,824 円



7、ジェネラルサントスの子どもたち（1994年～）

(1) 背景

ミンダナオ島南部の地方都市、ジェネラルサントスでは、経済的理由により、公立学校にさえ子どもを通わせ続けることができない家庭が少なくありません。アイキャンは1994年より、奨学金の提供等を行ってきました。

(2) 事業地

ミンダナオ島南コタバト州ジェネラルサントス市

(3) 実施事務所 ミンダナオ南部事務所

(4) 事業のパートナー 奨学生7名（大学生7名）

(5) 主な成果 奨学生7名が、通学を継続できました。

(6) 特記事項

- ・本事業では新規の奨学生を募集せず、2005年時点で約200名いた奨学生が全員卒業するまで事業を行います。
- ・本年度からマニラ事務所、及びミンダナオ北部事務所が実施することになりました。

(7) 内容

1) 通学補助（学用品や通学経費等の提供）

奨学生7名に、文具、学費、交通費等を提供しました。

2) 緊急医療補助

今年度、奨学生の入院等はありませんでした。

3) カウンセリング・相談

奨学生が継続して通学できるよう、家庭や学校と毎月連絡を取り合いました。

4) 「子ども集会」の開催（1回）

奨学生とその保護者が集い、子どもの権利や子どもの教育における保護者の責任について議論しました。

(8) 収支実績 収益0円 費用187,295円

8、外国にルーツを持つ子どもたち（2009年～）

(1) 事業背景

日本に住む外国にルーツを持つ子どもたちの親の多くは、日本語を読めないために学校からの情報が入りにくい状況にあります。アイキャンでは、教育環境改善のための無料翻訳サービスを2009年より行っています。

(2) 事業地 日本全国

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 外国にルーツを持つ子ども 38名

(5) 主な成果

- ・38名の外国にルーツを持つ子どもとその保護者が、学校の情報を把握することができました。
- ・71名が、外国にルーツを持つ子どもの状況への理解を深めました。

(6) 特記事項

- ・中学校の「入学のしおり」の翻訳にも対応しました。

(7) 内容

1) 無料翻訳活動

71名のボランティアにより、学級通信、保育園便り、災害時の対応の文書等、計135件の翻訳を行いました。

2) 事業評価の実施 本年度は実施を見送りました。

3) 次年度以降の事業方針の策定

関係者間で協議を行い、実施方針案を作成しました。

(8) 収支実績 収益0円 費用0円

9、新規事業の実施 イエメン、ジブチにおいて実施。

（「1、紛争の影響を受けた子どもたち」に記載）

10、子どもの参加を促進する事業 本年度は計画なし。

Ⅱ、「できること（ICAN）」を増やすプログラム



11、国際理解教育（開発教育）事業（1994 年～）

(1) 事業背景

情報化社会が進み、あらゆる情報をより容易に得やすくなってきているものの、社会の中で弱い立場に置かれた人々の「声」が社会に伝わる機会は、未だ限られています。アイキャンは 1994 年より、国や地域を超えて相互理解を促進する様々な活動を行ってきました。

(2) 事業地 日本、フィリピン各地

(3) 実施事務所 全事務所

(4) 事業のパートナー 一般市民 7,274 名

(5) 主な成果

7,274 名の国際理解を促進することができました。

(6) 特記事項

- ・愛知県の若者がマニラの路上の子どもたちとインターネットを通じて交流する活動を開始しました。

(7) 内容

1) 学校での授業・講義 11 件、1,625 名

①日本：愛知淑徳大学（2 回）、聖霊中学校、長野県上田高校、名古屋市立名東高校、岐阜聖徳学園高校、小金井市立小金井第二中学校、愛知県立一宮興道高校、椋山女学園高校、名古屋経済大学市邨高校

②フィリピン：マニラ日本人学校

2) イベント講演 11 件、570 名

コープあいち（3 回）、積水ハウス活動報告会、フィリピンフェスティバル四日市、岐阜北ライオンズクラブ、国際理解教育研究会、名古屋市市民活動推進センター、日本郵船株式会社、あまロータリークラブ、ファンドレイジング・日本 2016

3) 自主イベント等 5 件、24 名

インターン説明会、NGO への就職・転職セミナー（2 回）、帰国報告会（2 回：岩下、阿部）

4) 事務所訪問受け入れ 12 件、123 名

愛知工業大学名電高校、愛知美術研究所、名古屋国際中学高校、愛知県立常滑高校、北海学園大学、WE CAN（2 回）、犬山市立犬山中学校、名古屋青年会議所、中部電力株式会社、日本福祉大学附属高校、愛知大学と慶應義塾大学 FT サークル

5) 絵手紙大会（トゥライプロジェクト）

愛知県内の小中高生とフィリピンの子ども 4,457 名が参加しました。「私の『平和』のイメージ」をテーマに描いた絵とメッセージを載せた絵手紙は、日本及びフィリピンの参加者に届け、展示や配布が行われました。

6) スカイプ交流 11 件、268 名

愛知県内の学生や社会人が、マニラの路上の子どもたちとスカイプで交流する活動を、一般市民（3 回）、企業社員（1 回）、7 つの中学・高校（名古屋市立北高校、愛知県立常滑高校、名古屋国際中学高校、聖カピタニオ女子高校、名古屋女子大学中学校、愛知県立刈谷北高校、名古屋市立名東高校）の生徒を対象に行いました。

7) 海外研修・事業地訪問の受け入れ 27 件、207 名

個人寄付者 3 件、どえりやあ wings、名古屋国際高校、取材 3 件、国会議員、大使館員、北海道教育大学、ライジングプロダクション、関西大学、WITH2 回、安倍総理夫人、大阪教育大学付属高校、あまロータリークラブ、中京大学、長野県上田高校、1 日事業地体験 3 回。

(8) 収支実績 収益 6,141,616 円 費用 3,497,189 円



12、語学教室（スマイルチケット）事業（2011 年～）

(1) 背景

世界中の人々が地球規模の課題に対して協働することが求められる中、また、グローバル化が進み在日外国人の数が増える現在、意思疎通手段としての「語学力」が重要になっていますが、母語以外の言葉で議論をする機会は依然として限られています。アイキャンでは、市民の語学力向上と、異文化理解や開発課題に関する理解の促進を目指して、語学教室を開講してきました。

(2) 事業地 愛知県（日本事務局事務所内）

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 一般市民 37 名

(5) 主な成果

- ・一般市民 37 名の英語・タガログ語・日本語が向上し、異文化や地球的規模課題への理解が促進されました。

(6) 特記事項

- ・友達と参加すると割引になる制度を開始しました。
- ・英語上級受講者の増加に伴い、クラスを増設しました。

(7) 内容

1) 語学教室（スマイルチケット）の運営

① 通常講座：英会話

フィリピン人講師 10 名、ラオス人講師 1 名、ブラジル人講師 1 名、アメリカ人講師 1 名のもと、29 名の生徒に対し、以下のクラスを計 250 回開催しました。

- ・「ゼロから始める英会話」：初心者を対象とした、簡単な日常英会話や文章の組み立て方を学ぶ授業
- ・「趣味の英会話」：初級～中級者を対象とした、趣味や仕事、日常生活などについて話す授業

- ・「海外ニュースの英会話」：上級者を対象とした、国際記事や社会問題等について議論する授業

② 通常講座：タガログ語

フィリピン人講師 9 名のもと、9 名の生徒に対し、以下のクラスを計 115 回行いました。

- ・「タガログ語初級クラス」：初級者を対象とした、簡単な挨拶や自己紹介、数字等の授業
- ・「タガログ語中級クラス」：初級～中級者を対象とした、日常生活で必要となる単語や会話等の授業

③ 通常講座：日本語

日本人講師 1 名のもと、1 名の生徒に対し、初級者を対象としたクラスを計 4 回行いました。

2) 授業の質の向上

授業内容や生徒の語学力に関して、生徒や講師への聞き取りをし、内容や進め方の改善を適宜行いました。

3) フィリピンでの事業進捗報告の強化

受講意欲を高めることを目的に、毎回の授業の中で 5 分程度、写真でフィリピンでの最新の活動を紹介しました。また、英語の展示物を増やしました。

4) イベントの実施

生徒との合同企画として 9 月に BBQ、12 月にクリスマス会、4 月にお花見を開催し、計 45 名、延べ 55 名が参加しました。また、10 月には、1 週間通してハロウィンの企画を行いました。

5) 広報やキャンペーンの強化

受講者を増加させるために HP を一新し、説明会や体験の案内、友達紹介割引の広報を強化しました。

(8) 収支実績 収益 2,149,000 円 費用 949,677 円



13、スタディツアー・研修事業（2000年～）

(1) 事業背景

危機的状況にある子どもたちの声や想いを聞き、触れ合うことで、社会問題を「自分の問題」として認識し、解決への行動を起こすことができます。そのような人を増やすため、アイキャンでは、2000年より、路上やごみ処分場周辺に住む子どもたちと日本の市民の交流を行う「スタディツアー」と社会開発の基礎を習得する「社会開発研修」を実施してきました。

(2) 事業地 マニラ市、ケソン市、サンマテオ市

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー

日本の一般市民58名、フィリピンの子ども74名

(5) 主な成果

- ・スタディツアー参加者47名が、フィリピンの子どもたちと交流し、相互理解を促進するとともに、世界規模の課題やNGOの活動について理解を深めました。
- ・ボランティアツアー参加者11名が、子どもたちの抱える課題に対して「できること」を考え、実践しました。

(6) 特記事項

- ・ボランティアを実践するツアーを開始しました。

(7) 内容

1) ツアー内容

- ・スタディツアー：4泊5日
 - 1日目：集合、オリエンテーション等
 - 2日目：ごみ処分場の子どもたち、住民との交流
 - 3日目：路上の子どもたち、住民との交流
 - 4日目：子どもたちとの遠足、買い物等

5日目：解散

・ボランティアツアー：6泊7日

1日目：集合、オリエンテーション等

2日目：ドロップインセンターでのボランティア

3日目：協同組合KALYEでのボランティア

4日目：児童保護施設でのボランティア

5日目：児童保護施設でのボランティア

6日目：買い物、お別れ会等

7日目：解散

2) 詳細（12月は実施せず）

—8月、9月（プランA、B、C）実施期間および参加者

・A:2015年8月5日から8月9日（4泊5日）4名参加

・B:2015年8月26日から8月30日（4泊5日）10名参加

・C:2015年9月9日から9月13日（4泊5日）12名参加

—2月、3月（プランB、C）実施期間および参加者

・B:2016年2月24日から2月28日（4泊5日）12名参加

・C:2016年3月16日から3月20日（4泊5日）9名参加

—9月（海外ボランティア）実施期間および参加者

・2015年9月9日から9月13日（6泊7日）11名参加

3) 説明会の実施と広報活動

名古屋NGOセンター主催の「NGO海外ボランティア・スタディツアー合同説明会」に参加し、約60名の市民に、8月・9月のツアーの案内をしました。また、8月・9月用に4,000枚（2種類計）、12月・2月・3月用に6,000枚（1種類）のチラシを作成し、郵送・配布しました。

4) 帰国後の報告会の機会の提供

参加者が、イベントや各自の所属先で報告をしました。

(8) 収支実績 収益3,443,000円 費用1,888,605円



14、フェアトレード事業（2000年～）

(1) 背景

買い物を通じて平和な社会の構築を目指すフェアトレード（公正な貿易）運動が盛り上がりを見せていますが、生産者の声を届ける機会は限られています。長年生産者と深く関わってきたアイキャンは、経験を基にフェアトレードの意義や生産者の声を広く市民に伝えると同時に、パヤタスごみ処分場で活動する生産者団体SPNPをはじめとする各団体の運営を支え、生産者のエンパワメントと収入向上、日本の消費者との橋渡しを行ってきました。

(2) 事業地 日本全国、マニラ首都圏

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー 一般市民1,890名

(5) 主な成果

- ・一般市民1,890名※に、生産者の状況やフェアトレードの重要性を伝えました。※委託等を通じた販売者数は含まず。（物販782名、飲食1,108名）
- ・7店舗に商品を納入し、販売を全国で行うことができました。

(6) 特記事項

- ・販売ボランティアは、49名（延べ78名）でした。
- ・9月に名古屋市がフェアトレードタウンに認定されました。※ICANは、認定に向けて活動してきた「フェアトレード名古屋ネットワーク」設立団体の一つです。

(7) 内容

1) フェアトレード商品やフィリピン料理の販売

マニラからSPNPの商品を仕入れ、下記のイベント等で販売しました（委託販売含む）。また、東京のグローバ

ルフェスタ、大阪のワンワールドフェスティバルで飲食販売を行いました。

① イベント等での販売先（委託含む）40件

世界フェアトレードデイ名古屋、ツキイチ・マルシェ（2回）、神戸女学院 KC カンパニー・フェアトレード事業部（2回）、水戸葵陵高等学校 One World、デンソーハートフルまつり、長野県上田高等学校、聖霊中学高等学校 DAC 部、株式会社電通、愛知県立常滑高等学校、都市緑化フェア、聖カピタニオ女子高等学校、名古屋国際中学校高等学校、グローバルフェスタ、YWCA バザー、AHI オープンハウス、ワールドコラボフェスタ、青山学院大学、ぼらマッチ！なごや、愛知工業大学名電高等学校、ふれあいフェスタ、金城学院中学校、三重県立亀山高等学校インターアクト部、ワンワールドフェスティバル、ガールスカウト三重県連盟、日本郵船活動報告会、日本人会文化祭、ソルトお土産バザー（2回）、CFF 訪問販売（6回）、日本人会ハンディクラフトバザー、MJS 祭、日本人会スポーツフェスタ、日本人会盆踊り大会

② 委託・買取店 計7店舗

カフェアイリス、マジックマーマ、名古屋YWCA、オーガニックカフェ38、ユニカセ、土川商店、風”s

2) フェアトレードの啓発活動

出店の際に、生産者が暮らす地域の様子や抱える問題を示す写真パネル等を活用して啓発を行いました。また、大学のサークルやゼミの事務所訪問を受け入れ、フェアトレードに関する勉強会を実施しました。

(8) 収支実績 収益1,350,732円 費用1,620,416円



15、NGO 相談員事業（2010 年～）

(1) 事業背景

一般市民の NGO に対する認知度は高くなく、特に地方の NGO 活動の活性化が求められています。アイキャンは、NGO の能力強化と認知度向上を目的とした「NGO 相談員」を外務省より受託してきました。

(2) 事業地 中部 6 県（担当ブロック）及び全国

(3) 実施事務所 日本事務局

(4) 事業のパートナー 一般市民 1,196 名

(5) 主な成果

市民 1,196 名の NGO に関する知識が向上しました。

(6) 特記事項

地方の NGO の組織運営に関する相談が増えました。

(7) 内容

1) 通常相談業務 1,196 件：5 月 64 件、6 月 125 件、7 月 136 件、8 月 99 件、9 月 123 件、10 月 113 件、11 月 122 件、12 月 86 件、1 月 123 件、2 月 104 件、3 月 101 件

2) 出張相談業務 15 件（相談 6 件、講演 8 件、セミナー 1 件）：青年海外協力隊平成 27 年 1 次隊、静岡文化芸術大学、JICA 中部国際協力推進員、国士舘大学、JICA ボランティア帰国報告会、にいがた国際フェスティバル、新潟県立教育センター、グローバルフェスタ、ワールドコラボフェスタ、豊田市立前林中学校、ぼらマッパ! なごや、日進市立日進中学校、山梨県ボランティア協会、山梨高等学校、ワンワールドフェスティバル

3) 全国相談員会議への出席 計 2 回

6 月に東京、12 月に兵庫の会議へ参加しました。

(8) 収支実績 収益 3,470,102 円 費用 4,598,958 円

16、インターン育成事業(2010 年～)

(1) 背景

NGO への就職希望者は増えているものの、即戦力となるための経験を得られる機会は限られています。アイキャンでは、一定期間の就業機会を提供することで、将来 NGO スタッフとして活躍する人材を育成してきました。

(2) 事業地 愛知県、マニラ首都圏、サマル島

(3) 実施事務所

日本事務局、マニラ事務所、レイテ中部事務所

(4) 事業のパートナー インターン 16 名

(5) 主な成果

- ・日本事務局のインターン 2 名が、NGO の日本事務局で必要となる業務に関する知識と経験を得ました。

- ・マニラ事務所のインターン 8 名が、住民とのコミュニケーションや事業実施における知識と技術を得ました。

(6) 特記事項 計画の通り、フィリピン大学の日本人留学生や同地域開発学の院生を、計 4 名受け入れました。

(7) 内容

1) 日本でのインターンの受け入れ 2 名

フェアトレード事業でのイベント出店や MY アイキャン事業での街頭募金、総務業務補佐等を担当しました。

2) フィリピンでのインターンの受け入れ 13 名

日本人 8 名がフェアトレード生産者団体の運営や台風被災地の緊急救援の補助等を行い、フィリピン人の大学生等 5 名が児童養護施設での教育補助を行いました。

3) 外務省インターン・プログラム制度の活用

1 名が利用し、障がい者のニーズ調査等を行いました。

(8) 収支実績 各事業に計上



17、MY アイキャン事業（2013 年～）

(1) 背景

地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根ざして行動することができる機会は限られています。アイキャンでは、地域で「できること(ICAN)」を実践する機会を提供し、アイキャンな人を増やし続けてきました。

(2) 事業地 愛知県、マニラ首都圏ケソン市

(3) 実施事務所 日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー 91法人、一般市民5,054名

(5) 主な成果

- ・91法人、一般市民5,054名に対して、「できること」を実践する機会を提供しました。

(6) 特記事項

- ・物品の収集活動がメディア（新聞3社、テレビ2番組、ウェブサイト3件）に取り上げられました。

(7) 内容

1) 物資の収集活動（91 法人、3,180 名）

ハガキ 7,543,823 円分と未使用切手 2,912,591 円分、未使用テレフォンカード 1,294,778 円分、商品券 297,383 円分を収集できました。また、古本・CD・DVD は 102,554 円分集まり、物品寄付からの換金額は、合計で 12,114,709 円となりました。

2) 各地のボランティア活動の促進

①名古屋での活動

東海地域在住のボランティア 149 名（延べ 213 名）が、路上の子どもの保護施設「子どもの家」の設立・運営資金を集めるため、名古屋の大通りにて街頭募金を 10 回行い、延べ 1,299 名から 357,966 円の募金が集

まりました。これまで個々に活動していたボランティアが一組織となり、メンバーを増やすための自主イベントや勉強会の開催、街頭募金のファシリテーション等を自発的に行いました。また、一般市民とスマイルチケット生徒等 141 名（延べ 756 名）が、翻訳や発送作業等のボランティアを行い、28 名（延べ 46 名）がフェアトレード商品の販売ボランティアをしました。

②東京での活動

10 月 3 日（土）・4 日（日）、関東・中部地域在住のボランティア 11 名が中心となり、東京の「グローバルフェスタ」に出店し、フェアトレード商品やフィリピン料理の販売、アイキャンの活動説明を行いました。

③大阪での活動

2 月 6 日（土）・7 日（日）、関西在住のボランティア 9 名が中心となり、大阪の「ワンワールドフェスティバル」に出店し、2 種類のフィリピン料理を販売しました。

④マニラでの活動

マニラ事務所では、2 名のボランティアがフェアトレード業務、事務作業、路上事業の補助等を行いました。内 1 名は、レイテ中部事務所にて災害救援活動に対するボランティアを行いました。

3) マンスリーパートナー

マンスリーパートナーは 235 名となり、総額 3,880,500 円分の寄付となりました。

4) 啓発活動

「危機的状況」にある子どもたちの様子をまとめた映像を作成し、動画サイトを通じて共有しました。

(8) 収支実績 収益 331,791 円 費用 395,371 円

3、会議の開催に係る事項

A、総会

(1) 2015 年度総会

1) 開催日時及び場所

- ・ 2015 年 7 月 29 日（水）19:00～20:20
- ・ 日本事務局

2) 議案

- ① 2014 年度事業報告書について
- ② 2014 年度決算書類について
- ③ 役員改選について

(2) 2015 年度臨時総会

1) 開催日時及び場所

- ・ 2015 年 10 月 28 日（水）19:00～20:00
- ・ 日本事務局

2) 議案

- ① 2014 年度決算書類について
- ② 2014 年度事業報告書について

B、理事会

(1) 2015 年度第一回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・ 2015 年 7 月 22 日（水）
- ・ 定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

- ① 総会の開催について
- ② 2014 年度事業報告書（案）について
- ③ 2014 年度決算資料（案）について
- ④ 役員改選について

(2) 2015 年度第二回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・ 2015 年 10 月 27 日（火）
- ・ 定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

- ① 臨時総会の開催について
- ② 2014 年度決算資料（修正版）について
- ③ 2014 年度事業報告書（修正版）について
- ④ 2015 年度事業計画（修正版）について
- ⑤ 2015 年度予算計画（修正版）について

(3) 2015 年度第三回理事会

1) 開催日時及び場所

- ・ 2015 年 12 月 12 日（土）
- ・ 定款に基づき電子メールにて実施

2) 議案

- ① フィリピン事務所の resident agent の変更について